



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として、「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」受益証券(円建て)と「東京海上マネーマザーファンド」受益証券(円建て)に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所に上場されている株式(これらに準ずるものを含みます。)などに投資を行います。

東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)が運用を行います。

実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として2月と8月に決算を行い、分配方針に基づいて分配を行います。

基準価額水準等によっては分配を行わない場合があります。

設 定 日	2008年3月28日	信 託 期 間	2028年8月15日まで
決 算 日	原則 2月15日、8月15日	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,926円
前週末比	-83円
純資産総額	764百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.28	+10.03	+12.87	+14.72	-	-0.74

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期	2008年8月15日	0円
第2期	2009年2月16日	0円
第3期	2009年8月17日	0円
第4期	2010年2月15日	0円
第5期	2010年8月16日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオの状況

資産構成

資産名	比率(%)
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	97.5
東京海上マネーマザーファンド	0.1
短期金融資産など	2.4
合計	100.0

業種別投資比率(上位5業種)

業種名	比率(%)
銀行	17.5
食品・飲料・タバコ	14.1
運輸	11.2
資本財	8.6
電気通信サービス	7.7

市場別投資比率

市場名	比率(%)
シンガポール	36.3
マレーシア	21.2
タイ	13.8
インドネシア	18.0
フィリピン	3.9
ベトナム	0.3

資産構成比率は、東京海上・東南アジア株式ファンドにおける純資産総額に占める割合です。
市場別投資比率および業種別投資比率は、東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドにおける純資産総額に占める割合です。
短期金融資産などは、組入投資信託以外のものです。
業種名はMSCI産業グループ分類です。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ご参考資料

東南アジア各国の株式市場の推移

指数	2010/8/19	2010/8/26	騰落率(%)
シンガポールST指数	2,946.8	2,925.9	-0.7
FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1,392.6	1,408.0	+1.1
タイSET指数	891.2	886.1	-0.6
ジャカルタ総合指数	3,105.4	3,145.1	+1.3
フィリピン総合指数	3,560.4	3,595.6	+1.0
ベトナムVN指数	452.2	427.1	-5.6

為替レートの推移

通貨	2010/8/20	2010/8/27	変化率(%)
シンガポール・ドル	63.12円	62.70円	-0.7
マレーシア・リングギット	27.29円	27.02円	-1.0
タイ・バーツ	2.72円	2.71円	-0.3
インドネシア・ルピア	0.96円	0.94円	-1.4
フィリピン・ペソ	1.90円	1.88円	-1.3
ベトナム・ドン	44.0円	43.6円	-0.9

出所: Thomson Datastream および Fact Set のデータを基に、東京海上アセットマネジメント投信が作成。
 為替レートのインドネシア・ルピアは100単位、ベトナム・ドンは10,000単位の値です。
 東南アジア各国の株式市場の推移は、基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

投資環境

今週の東南アジア株式市場は、軟調な欧米経済指標を背景とした世界景気の二番底を懸念する見方などが上値を抑えたものの、東南アジア域内の一部国においては、堅調な経済指標の発表が相場の上昇要因となり、各国によってまちまちな展開となりました。

シンガポール株式市場

週初より軟調な米国経済指標および株式市場を受けて下落しました。週末にかけて大手証券会社による投資判断引き上げを受けたカジリリゾート会社株や、大手通信会社株が上昇したものの相場を反転させるには至らず、前週末比で0.7%の下落となりました。

マレーシア株式市場

利益確定売りをこなしながら前週に発表された堅調な経済指標の内容や好調な企業業績を背景に、大手銀行株を中心に週初より上昇する展開となり、前週末対比1.1%の上昇となりました。

タイ株式市場

2010年4-6月期実質GDP成長率が予想を上回ったことが好感されたほか、投資判断の引き上げを受けた大手ディスカウントショップ株や半導体メーカー株が週初より買われる展開となりました。しかし、週半ばに同国中央銀行が政策金利引き上げを発表したことが嫌気されたことに加え、最近の株価上昇を受けた利益確定売りに押されて週末にかけ下落する展開となり、前週末比で0.6%の下落となりました。

インドネシア株式市場

好調な国内景気を背景に海外投資家の資金流入が続く中、割安感の出た大手石炭生産会社株などを中心に週初より上昇する展開となり、利益確定売りに押される局面があったものの、前週末比で1.3%の上昇となりました。

フィリピン株式市場

週初より堅調な経済成長を背景にインフラ関連銘柄を中心に上昇して、2年半ぶり高値をつける展開となりました。その後、利益確定売りに押されて上げ幅を縮めたものの、前週末比で1.0%の上昇となりました。

ベトナム株式市場

前週、同国中央銀行がベトナム・ドンの対米ドル為替レートの中心値切り下げを発表したのに続き、追加切り下げ観測が高まっていることから、週初より下落する展開となり、前週末比で5.6%の下落となりました。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
ただし、以下の日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
シンガポールの証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)
受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
ただし、以下の日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
シンガポールの証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)
受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年3月28日から2028年8月15日まで
- 収益分配 : 原則として、毎年2月15日および8月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬の上限は年1.70675%(税抜1.655%)程度となります。
当ファンドならびに当ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬は以下の通りです。
当ファンド 信託財産の純資産総額に対し、年1.08675%(税抜1.035%)
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド ... 純資産総額に対し、年0.62%
東京海上マネーマザーファンド 信託報酬はかかりません。
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用(有価証券売買時の売買委託手数料等)などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)
- 当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

3 / 4 ページ

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。